2　歳入及び歳出に関する計画の実施状況

・財政健全化計画における平成24年度中の効果計画額と実績額の比較

（単位：百万円）

内容	効果額	
	計画額	実績額
遊休財産の処分	160	1,206
出資法人の基本財産の回収		115
使用料等の徴収事務の見直し	19	4
使用料手数料等の見直し	12	3
ふるさと応援寄附金制度の取組拡充	5	19
人件費の抑制	1,041	839
公共施設の統廃合等の推進		
指定管理者制度、業務委託化の推進	82	68
投資的経費の見直し		437
下水道事業会計への繰出金の削減	107	87
その他事務事業の見直し	50	280
地方債償還方法の見直し	1,114	1,191
繰上償還等による公債費負担の軽減	△ 157	△ 17
国・府の支援	872	724

3　健全化判断比率の状況

（単位：％）

内容	計画前年度（20年度）	計画初年度（21年度）		24年度		最終年度（39年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
連結実質赤字比率	26.42	—	—	11.10	—	—
将来負担比率	393.5	367.0	372.5	329.5	352.0	22.6

4　その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

・現在、財政健全化計画の実施計画として位置付けている「財政健全化実施プラン」を確実に実行していくことで、財政健全化への取組を進めております。今年度としては、人件費の抑制効果と遊休財産の売却を積極的に進めたことなどにより、前年度の実質赤字４億円の解消と当該年度の２億円の黒字とを合わせて、単年度では６億円の収支改善が図られました。また、積立金残高を増やす一方で、市全体の負債残高を減少させたことにより、将来負担比率が改善いたしました。平成25年度では、法定外税（空港連絡橋利用税）の課税の開始や税外収入の確保、さらなる遊休地の処分などにより、さらに収支改善と債務の減少を図ることで、実施プランで平成26年度としていた、財政健全化団体からの脱却を１年前倒しをすることとし、その実現に向け取組を進めていきます。